

# 人事行政の運営などを公表

## 職員数や給与に関する状況など

人事行政の透明性を高め、市政への理解と信頼を得られるよう、市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき、職員の給与や定数管理の状況のあらましを公表します。

人事課

995-1806

### 1. 職員数に関する状況

部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

区分	部門	一般部門									特別行政部門		公営企業などの会計部門				合計	
		議会	企画総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	計	教育	計	水道	下水道	その他		計
令和2年度		4	82	20	66	41	1	8	9	40	271	56	56	6	6	15	27	354
令和3年度		4	79	20	68	40	1	8	10	41	271	57	57	7	5	16	28	356
対前年増減数		0	▲3	0	2	▲1	0	0	1	1	0	1	1	1	▲1	1	1	2

※職員数は一般の職員数で、地方公務員の身分を持つ退職者・派遣職員などを含みます。会計年度職員は除きます。

### 2. 職員の給与に関する状況

#### ①人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	令和元年度の 人件費率
令和2年度	51,085人	275億3,236万9,000円	35億1,029万3,000円	12.7%	13.5%

#### ②職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和2年度	328人	12億2,622万9,000円	3億4,123万5,000円	5億1,019万円	20億7,765万4,000円	633万4,000円

#### ③職員の平均年齢、給与月額などの状況

区分	平均年齢	平均給料月額	学歴	初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	41.7歳	32万3,713円	大学卒	18万8,700円	27万5,033円	36万8,940円	40万8,555円
			高校卒	15万4,900円	—	—	35万8,833円
技能労務職	54.3歳	37万4,992円	高校卒	15万4,900円	—	—	36万9,900円

※平均給与月額とは、各職種の職員の基本給の平均です。

### 3. 職員の手当に関する状況 (令和3年4月1日現在)

#### ①期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.275月分	0.95月分	2.225月分
12月期	1.275月分	0.95月分	2.225月分
合計	2.55月分	1.9月分	4.45月分

#### ②退職手当

区分	自己都合	応募認定・定年・任期満了
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分

#### ③地域手当 支給率8%

1人当たり平均支給年額31万2,660円

#### ④特殊勤務手当 18種類

1人当たり平均支給年額1万8,918円

#### ⑤その他手当

扶養手当、住居手当、通勤手当など

### 4. 特別職の給与などに関する状況 (令和3年4月1日現在)

区分	役職	月額	期末手当の支給割合	
給与	市長	82万円	(6月期) 2.15月分	(12月期) 2.15月分
	副市長	66万円		
	教育長	63万円		
報酬	議長	38万5,000円	(6月期) 1.825月分	(12月期) 1.825月分
	副議長	34万5,000円		
	議員	32万5,000円		

### 5. 分限と懲戒処分に関する状況 (令和2年度)

#### ①分限処分者数 5人

※職員がその職務を十分果たしえない場合などに行う処分です。

#### ②懲戒処分者数 3人

※職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を問う処分です。

### 6. 福祉と利益の保護に関する状況

共済組合では、大きく分けて3つの事業を行っています。

事業	内容
短期給付事業	職員とその家族の病気、けが、出産、死亡などに対して必要な給付を行う
長期給付事業	職員の退職、障がい、死亡に対して年金・一時金の支給を行う
福祉事業	健康の保持増進事業や住宅資金の貸し付けなどを行う

市では、健康診断などの職員の厚生活動事業を行っているほか、職員の任意による互助組織の職員互助会を組織し、文化事業や体育事業、職員の健康増進事業などを行っています。

### 7. 研修と勤務成績の評定に関する状況

令和2年度は、延べ332人が参加しました。

研修	内容	参加人数
職階ごとの研修	新規採用職員・主査・管理者などに分けて実施	116人
専門研修	研修、法令・個々の能力開発・教養などを実施	185人
派遣研修	県自治研修所・市町村アカデミーなどの研修機関で実施	25人
自主研修	自己啓発支援研修・自主研究グループなどを実施	6人

人事評価については、人材育成型の人事評価制度を導入しています。評価結果は勤勉手当に反映しています。

### 8. 勤務時間とその他の勤務条件に関する状況

#### ①一般職員の勤務時間の状況

勤務時間／7時間45分（8時30分～17時15分）

休憩時間／12時～13時

#### ②年次有給休暇の使用状況 (令和2年)

1人当たり／9日と4時間

#### ③育児休業と部分休業の取得者数の状況 (令和2年度)

育児休業／2人 育児短期間勤務／2人

部分休業／2人

※令和2年度に新たに育児休業と部分休業を取得した人数です。